

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証（令和5年度）

No.	事業年度	事業名	事業概要	担当課	事業期間	実施計画申請額	交付金充当実績	事業の成果（アウトプット）	事業の結果、課題など（アウトカム）	事業実施の周知方法
1, 2	令和5年度	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業 【低所得者世帯給付金】 （No.1 事業費） （No.2 事務費）	【目的】 新型コロナウイルスによる物価高騰の影響を受けている住民税非課税世帯の生活支援のため現金を支給する 【対象者】 令和5年度住民税非課税世帯の世帯主 （基準日：令和5年7月1日） 【交付額】 対象者1人につき、3万円	福祉課	R5.6.1 ～ R6.2.29	148,166,000	146,750,895	・ 交付対象4,629世帯に対し、現金3万円を支給。 ・ 総額：138,870千円	・ 住民税非課税世帯の生活支援のため現金を支給し、新型コロナウイルスによる物価高騰の影響の緩和を図ることができた。	広報誌 市HP
8, 9	令和5年度	生活支援市内共通商品券事業 （No.8 重点交付金分） （No.9 国のR4補正予算分）	【目的】 エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている市民生活の不安の軽減並びに市内における消費低迷の緩和を図るため、商品券を交付する。 【対象者】 令和5年7月1日において市の住民基本台帳に記録されている者のうち、平成17年4月1日以前に生まれた者であって、同年7月20日まで引き続き市内に住所を有するもの。 【交付額】 交付対象者1人につき、商品券5千円分	福祉課	R5.6.1 ～ R6.3.31	165,505,000	140,414,000	・ 交付対象者31,641名に対し、5千円分の商品券を交付。 ・ 発行総額：158,205千円	・ 商品券活用総額：152,593千円 ・ 商品券使用率：96.45% ・ 市内事業者の幅広い業種に商品券の取扱店となってもらい消費低迷の緩和を図ることができた。	広報誌 市HP